



2025年7月30日掲載

## 日欧との米関税交渉進展で次の手は？

7月27日にトランプ米大統領と欧州連合(EU)のフォンデアライエン欧州委員長は、相互関税の税率15パーセントで大筋合意し、日本と同程度の水準としました。対米投資の上乗せを6000億米ドルとし、こちら日本も5500億米ドルと同程度となっています。

関税交渉が進展するいま気になるのは、米国の消費者の気持ちです。米国民にとって、これまでのニュースはざっくり輸入品にかかる関税が15パーセントになりそうだという感触を与えることになるでしょう。

カナダとメキシコからの輸入品の関税が同程度に決まれば、米国内の消費者心理は、4月ごろに比べれば落ち着くと期待できます。

関税により米国の消費が落ち込まず、かつ大幅なインフレにもならないとすれば、従来からのシナリオ通り、米国の経済成長は減速するものの後退はせず、日本からの輸出は数量としては維持されるでしょう。

今後の注目は、カナダやメキシコとの合意進展になります。米国は、カナダやメキシコには相互関税をかけていないので、日本やEUよりも有利な合意の可能性もあります。

トランプ政権にとってこれから一番大事なことは、来年秋の中間選挙に向けて、消費者つまり有権者の気持ちを良くすることと言えます。

トランプ政権はこれまで関税で消費者の気持ちをうしろ向きにさせましたが、これからは関税交渉を大統領の想定した程度に落ち着かせ、固まりつつある関税収入を当てにした追加の経済政策を練るタイミングとみています。

まだ中間層向けの減税などが実現しておらず政策が好材料となる可能性があります。

(日興アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

※2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社はアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》